



## 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 伊予銀行

コード番号 8385 URL <http://www.iyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大塚 岩男

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 三好 賢治

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日

TEL 089-941-1141

平成27年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	62,310	△3.5	23,614	△11.7	14,596	△13.4
27年3月期中間期	64,558	△5.0	26,728	1.3	16,850	3.5

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △12,806百万円 (—%) 27年3月期中間期 37,571百万円 (150.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	46.17	46.10
27年3月期中間期	53.31	53.24

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	6,529,053	582,640	8.6
27年3月期	6,575,422	597,602	8.8

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 561,322百万円 27年3月期 577,071百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,500	△6.8	39,500	△16.5	25,300	△6.3	80.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期中間期	323,775,366 株	27年3月期	323,775,366 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	7,624,751 株	27年3月期	7,679,731 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	316,123,202 株	27年3月期中間期	316,057,847 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	53,673	△4.6	22,226	△12.1	14,387	△13.6
27年3月期中間期	56,270	△6.9	25,277	0.6	16,642	6.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	45.51
27年3月期中間期	52.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	6,495,834		549,492			8.5
27年3月期	6,540,511		565,137			8.6

(参考)自己資本 28年3月期中間期 549,149百万円 27年3月期 564,807百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	△7.5	37,000	△17.0	25,000	△5.6	79.07

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当中間決算に関する定性的情報	.....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	.....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	.....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	.....	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	.....	P. 2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	.....	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	.....	P. 3
3. 中間連結財務諸表	.....	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	.....	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	.....	P. 6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	.....	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記	.....	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	.....	P. 10
4. 中間財務諸表	.....	P. 11
(1) 中間貸借対照表	.....	P. 11
(2) 中間損益計算書	.....	P. 13
(3) 中間株主資本等変動計算書	.....	P. 14

※平成28年3月期第2四半期（中間）決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間期のわが国経済は、個人消費の回復の鈍さや海外経済の減速による輸出の不振を受けて、弱い動きとなりました。企業収益が堅調に推移するなか、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が景気を下支えすると期待されますが、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速などから、当面、回復ペースは緩やかなものにとどまるとみられます。

愛媛県経済は、個人消費など一部で弱さが残るものの、緩やかな回復基調が続きました。引き続き、海外経済の減速や消費者の節約意識の強まりなど懸念材料は多いものの、今後も回復基調が持続すると期待されます。

このような情勢のもと、当中間連結会計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したことに加え、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことから、前年同期比 22 億 48 百万円減少して 623 億 10 百万円となりました。一方、経常費用は営業経費が減少したものの、信用コストの増加によりその他経常費用が増加したことから、前年同期比 8 億 65 百万円増加して 386 億 95 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 31 億 14 百万円減少して 236 億 14 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 22 億 54 百万円減少して 145 億 96 百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比 644 億円増加して 5 兆 3,292 億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比 261 億円増加して 3 兆 8,773 億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比 807 億円減少して 1 兆 7,509 億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比 149 億円減少して 5,826 億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比 463 億円減少して 6 兆 5,290 億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 5 月 11 日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合を設立しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、  
当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	623,917	607,903
コールローン及び買入手形	74,849	96,587
買入金銭債権	9,642	8,697
商品有価証券	523	523
金銭の信託	9,321	8,248
有価証券	1,831,611	1,750,901
貸出金	3,851,235	3,877,344
外国為替	6,205	12,562
リース債権及びリース投資資産	28,909	29,040
その他資産	36,684	36,168
有形固定資産	79,842	78,408
無形固定資産	4,118	4,307
退職給付に係る資産	18,035	19,100
繰延税金資産	700	748
支払承諾見返	28,654	26,251
貸倒引当金	△28,830	△27,740
資産の部合計	6,575,422	6,529,053
<b>負債の部</b>		
預金	4,904,340	4,952,998
譲渡性預金	360,522	376,285
コールマネー及び売渡手形	111,105	86,971
債券貸借取引受入担保金	332,077	315,711
借入金	98,581	62,030
外国為替	38	1,066
信託勘定借	-	24
その他負債	45,963	41,572
賞与引当金	2,074	1,599
退職給付に係る負債	13,194	13,209
睡眠預金払戻損失引当金	3,045	2,636
偶発損失引当金	420	443
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	66,509	54,637
再評価に係る繰延税金負債	11,291	10,973
支払承諾	28,654	26,251
負債の部合計	5,977,820	5,946,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,483	10,488
利益剰余金	344,637	357,674
自己株式	△5,435	△5,397
株主資本合計	370,634	383,713
その他有価証券評価差額金	178,840	150,982
繰延ヘッジ損益	△57	△56
土地再評価差額金	20,761	20,108
退職給付に係る調整累計額	6,892	6,574
その他の包括利益累計額合計	206,437	177,608
新株予約権	329	343
非支配株主持分	20,200	20,974
純資産の部合計	597,602	582,640
負債及び純資産の部合計	6,575,422	6,529,053

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	64,558	62,310
資金運用収益	45,556	42,573
(うち貸出金利息)	26,923	25,671
(うち有価証券利息配当金)	18,052	16,301
信託報酬	-	0
役務取引等収益	5,996	6,426
その他業務収益	10,298	8,927
その他経常収益	2,707	4,383
経常費用	37,830	38,695
資金調達費用	3,108	2,947
(うち預金利息)	2,229	2,119
役務取引等費用	1,972	2,115
その他業務費用	6,453	6,750
営業経費	25,735	24,805
その他経常費用	559	2,076
経常利益	26,728	23,614
特別利益	49	442
固定資産処分益	41	442
その他の特別利益	8	-
特別損失	226	986
固定資産処分損	28	318
減損損失	198	668
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	26,550	23,070
法人税、住民税及び事業税	7,137	6,506
法人税等調整額	1,842	1,254
法人税等合計	8,979	7,760
中間純利益	17,570	15,309
非支配株主に帰属する中間純利益	719	713
親会社株主に帰属する中間純利益	16,850	14,596



## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	17,570	15,309
その他の包括利益	20,000	△28,116
その他有価証券評価差額金	20,221	△27,799
繰延ヘッジ損益	△37	1
退職給付に係る調整額	△184	△318
中間包括利益	37,571	△12,806
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	36,187	△13,578
非支配株主に係る中間包括利益	1,383	771

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	10,483	320,766	△5,488	346,710
会計方針の変更による累積的影響額			△672		△672
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,948	10,483	320,094	△5,488	346,038
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,580		△1,580
親会社株主に帰属する中間純利益			16,850		16,850
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		57	56
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
土地再評価差額金の取崩			300		300
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	15,570	56	15,627
当中間期末残高	20,948	10,483	335,665	△5,432	361,665

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	118,582	△2	20,305	3,632	142,517	288	18,003	507,520
会計方針の変更による累積的影響額								△672
会計方針の変更を反映した当期首残高	118,582	△2	20,305	3,632	142,517	288	18,003	506,848
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,580
親会社株主に帰属する中間純利益								16,850
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								56
自己株式処分差損の振替								
土地再評価差額金の取崩								300
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19,557	△37	△300	△184	19,035	5	1,376	20,418
当中間期変動額合計	19,557	△37	△300	△184	19,035	5	1,376	36,045
当中間期末残高	138,139	△39	20,004	3,448	161,553	294	19,380	542,893

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	10,483	344,637	△5,435	370,634
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,212		△2,212
親会社株主に帰属する中間純利益			14,596		14,596
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		4		40	44
土地再評価差額金の取崩			653		653
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	4	13,037	37	13,079
当中間期末残高	20,948	10,488	357,674	△5,397	383,713

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	178,840	△57	20,761	6,892	206,437	329	20,200	597,602
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,212
親会社株主に帰属する中間純利益								14,596
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								44
土地再評価差額金の取崩								653
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△27,858	1	△653	△318	△28,828	13	774	△28,040
当中間期変動額合計	△27,858	1	△653	△318	△28,828	13	774	△14,961
当中間期末残高	150,982	△56	20,108	6,574	177,608	343	20,974	582,640

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	623,883	607,807
コールローン	74,849	96,587
買入金銭債権	9,642	8,697
商品有価証券	523	523
金銭の信託	7,816	7,648
有価証券	1,830,967	1,750,538
貸出金	3,869,920	3,896,261
外国為替	6,205	12,562
その他資産	21,367	20,920
その他の資産	21,367	20,920
有形固定資産	78,967	77,592
無形固定資産	4,057	4,168
前払年金費用	7,831	9,353
支払承諾見返	28,654	26,251
貸倒引当金	△24,176	△23,078
資産の部合計	6,540,511	6,495,834
<b>負債の部</b>		
預金	4,916,936	4,968,002
譲渡性預金	364,822	380,585
コールマネー	111,105	86,971
債券貸借取引受入担保金	332,077	315,711
借入金	91,226	54,155
外国為替	38	1,066
信託勘定借	-	24
その他負債	38,313	34,268
未払法人税等	4,068	5,412
リース債務	2,609	2,562
資産除去債務	40	40
その他の負債	31,595	26,252
賞与引当金	1,940	1,469
退職給付引当金	12,992	12,973
睡眠預金払戻損失引当金	3,045	2,636
偶発損失引当金	420	443
繰延税金負債	62,509	50,807
再評価に係る繰延税金負債	11,291	10,973
支払承諾	28,654	26,251
負債の部合計	5,975,373	5,946,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,480	10,480
資本準備金	10,480	10,480
利益剰余金	341,442	354,263
利益準備金	20,948	20,948
その他利益剰余金	320,493	333,314
圧縮記帳積立金	1,979	2,034
別途積立金	291,594	313,594
繰越利益剰余金	26,920	17,685
自己株式	△7,075	△7,025
株主資本合計	365,795	378,666
その他有価証券評価差額金	178,308	150,431
繰延ヘッジ損益	△57	△56
土地再評価差額金	20,761	20,108
評価・換算差額等合計	199,012	170,483
新株予約権	329	343
純資産の部合計	565,137	549,492
負債及び純資産の部合計	6,540,511	6,495,834

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
経常収益	56,270	53,673
資金運用収益	45,515	42,524
(うち貸出金利息)	26,960	25,706
(うち有価証券利息配当金)	17,977	16,221
信託報酬	-	0
役務取引等収益	5,271	5,682
その他業務収益	2,825	1,056
その他経常収益	2,658	4,410
経常費用	30,993	31,447
資金調達費用	3,091	2,922
(うち預金利息)	2,230	2,120
役務取引等費用	2,835	2,980
その他業務費用	0	1
営業経費	24,775	23,766
その他経常費用	290	1,775
経常利益	25,277	22,226
特別利益	49	442
特別損失	226	986
税引前中間純利益	25,099	21,682
法人税、住民税及び事業税	6,561	5,934
法人税等調整額	1,896	1,360
法人税等合計	8,457	7,295
中間純利益	16,642	14,387

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当中間期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△17	△17
自己株式処分差損の振替			17	17
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,948	1,743	268,594	26,804	318,090	△7,146	342,372
会計方針の変更による累積的影響額				△672	△672		△672
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,948	1,743	268,594	26,132	317,418	△7,146	341,700
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,580	△1,580		△1,580
圧縮記帳積立金の取崩		△27		27	—		
圧縮記帳積立金の積立		170		△170	—		
別途積立金の積立			23,000	△23,000	—		
中間純利益				16,642	16,642		16,642
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						74	56
自己株式処分差損の振替				△17	△17		—
土地再評価差額金の取崩				300	300		300
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	143	23,000	△7,797	15,345	73	15,418
当中間期末残高	20,948	1,886	291,594	18,334	332,763	△7,072	357,119



(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	118,368	△2	20,305	138,671	288	481,333
会計方針の変更による累 積的影響額						△672
会計方針の変更を反映した 当期首残高	118,368	△2	20,305	138,671	288	480,661
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,580
圧縮記帳積立金の取崩						
圧縮記帳積立金の積立						
別途積立金の積立						
中間純利益						16,642
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						56
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						300
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	19,301	△37	△300	18,963	5	18,969
当中間期変動額合計	19,301	△37	△300	18,963	5	34,388
当中間期末残高	137,669	△39	20,004	157,634	294	515,049

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当中間期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△7	△7
自己株式処分差損の振替			7	7
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	20,948	1,979	291,594	26,920	341,442	△7,075	365,795	
当中間期変動額								
剰余金の配当				△2,212	△2,212		△2,212	
圧縮記帳積立金の取崩		△3		3	—			
圧縮記帳積立金の積立		58		△58	—			
別途積立金の積立			22,000	△22,000	—			
中間純利益				14,387	14,387		14,387	
自己株式の取得						△2	△2	
自己株式の処分						52	44	
自己株式処分差損の振替				△7	△7		—	
土地再評価差額金の取崩				653	653		653	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	55	22,000	△9,234	12,820	49	12,870	
当中間期末残高	20,948	2,034	313,594	17,685	354,263	△7,025	378,666	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	178,308	△57	20,761	199,012	329	565,137
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,212
圧縮記帳積立金の取崩						
圧縮記帳積立金の積立						
別途積立金の積立						
中間純利益						14,387
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						44
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						653
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	△27,877	1	△653	△28,528	13	△28,515
当中間期変動額合計	△27,877	1	△653	△28,528	13	△15,645
当中間期末残高	150,431	△56	20,108	170,483	343	549,492

平成 28 年 3 月期第 2 四半期  
(中間) 決算説明資料

株式会社 伊予銀行

## 【目 次】

I	平成28年3月期第2四半期（中間）決算の概況		
1.	損益状況	単	1
		連	2
2.	業務純益	単	3
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券	単・連	4
6.	自己資本比率（国際統一基準）	単・連	5
7.	固定資産の減損会計	連	6
8.	ROE	単	
II	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	7
2.	貸倒引当金等の状況	単・連	
3.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	8
4.	金融再生法開示債権	単	
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
6.	自己査定、金融再生法開示債権 及びリスク管理債権の状況	単	9
7.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	10
②	業種別リスク管理債権	単	
③	個人ローン残高	単	11
④	中小企業等貸出比率	単	
⑤	信用保証協会保証付貸出金残高	単	
8.	国別貸出状況等		
①	特定海外債権残高	単	
②	アジア向け貸出金	単	
③	中南米諸国向け貸出金	単	
④	ロシア向け貸出金	単	
9.	預金等、貸出金の残高	単	12
III	業績予想	単・連	
IV	平成27年度中間期決算ダイジェスト		13

## I 平成28年3月期第2四半期(中間)決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	27年中間期	26年中間期比	26年中間期
業務粗利益	43,361	△ 4,328	47,689
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	42,968	△ 2,374	45,342
国内業務粗利益	35,332	△ 2,142	37,474
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	35,111	△ 17	35,128
資金利益	32,499	△ 274	32,773
役務取引等利益	2,612	257	2,355
その他業務利益	219	△ 2,127	2,346
(うち国債等債券損益)	221	△ 2,125	2,346
国際業務粗利益	8,028	△ 2,186	10,214
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,857	△ 2,357	10,214
資金利益	7,105	△ 2,549	9,654
役務取引等利益	88	8	80
その他業務利益	835	356	479
(うち国債等債券損益)	171	171	—
経費(除く臨時処理分)(△)	24,182	△ 815	24,997
人件費(△)	13,065	△ 71	13,136
物件費(△)	9,645	△ 876	10,521
税金(△)	1,472	132	1,340
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19,178	△ 3,513	22,691
除く国債等債券損益(5勘定戻)	18,786	△ 1,558	20,344
①一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 639	△ 639	—
業務純益	19,818	△ 2,873	22,691
うち国債等債券損益(5勘定戻)	392	△ 1,954	2,346
臨時損益	2,407	△ 178	2,585
②不良債権処理額(△)	2,355	2,196	159
貸出金償却(△)	3	△ 31	34
個別貸倒引当金繰入額(△)	2,200	2,200	—
偶発損失引当金繰入額(△)	23	20	3
その他の債権売却損等(△)	127	6	121
③特定海外債権引当勘定繰入額(△)	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	—	△ 935	935
⑤償却債権取立益	992	393	599
(貸倒償却引当費用①+②+③-④-⑤)(△)	723	2,097	△ 1,374
株式等関係損益	2,461	2,202	259
株式等売却益	2,466	2,205	261
株式等売却損(△)	0	0	—
株式等償却(△)	5	4	1
その他の臨時損益	1,309	358	951
経常利益	22,226	△ 3,051	25,277
特別損益	△ 543	△ 366	△ 177
うち固定資産処分損益	124	112	12
固定資産処分益	442	401	41
固定資産処分損(△)	318	290	28
うち減損損失(△)	668	470	198
税引前中間純利益	21,682	△ 3,417	25,099
法人税、住民税及び事業税(△)	5,934	△ 627	6,561
法人税等調整額(△)	1,360	△ 536	1,896
中間純利益	14,387	△ 2,255	16,642

## 【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

	27年中間期	26年中間期比	26年中間期
連結粗利益	46,113	△ 4,202	50,315
資金利益	39,625	△ 2,822	42,447
役務取引等利益	4,310	287	4,023
その他業務利益	2,177	△ 1,667	3,844
営業経費 (△)	24,805	△ 930	25,735
貸倒償却引当費用 (△)	1,001	2,213	△ 1,212
貸出金償却 (△)	14	△ 40	54
個別貸倒引当金繰入額 (△)	2,237	2,237	—
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 663	△ 663	—
偶発損失引当金繰入額 (△)	23	20	3
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	—	—	—
その他の債権売却損等 (△)	388	46	342
貸倒引当金戻入益	—	△ 997	997
償却債権取立益	999	384	615
株式等関係損益	2,456	2,204	252
持分法による投資損益	—	—	—
その他	852	169	683
<b>経常利益</b>	<b>23,614</b>	<b>△ 3,114</b>	<b>26,728</b>
特別損益	△ 543	△ 366	△ 177
税金等調整前中間純利益	23,070	△ 3,480	26,550
法人税、住民税及び事業税 (△)	6,506	△ 631	7,137
法人税等調整額 (△)	1,254	△ 588	1,842
中間純利益	15,309	△ 2,261	17,570
非支配株主に帰属する中間純利益 (△)	713	△ 6	719
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>14,596</b>	<b>△ 2,254</b>	<b>16,850</b>

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

## (連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	14	2	12
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益

【単体】		(百万円)		
		27年中間期	26年中間期比	26年中間期
(1)	コア業務純益	18,786	△ 1,558	20,344
	職員一人当たり(千円)	6,690	△ 641	7,331
(2)	業務純益	19,818	△ 2,873	22,691
	職員一人当たり(千円)	7,057	△ 1,120	8,177

(注) 1. コア業務純益は国債等債券損益(5勘定戻)を除く一般貸倒引当金繰入前「業務純益」であります。  
2. 職員数は、嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

## 3. 利鞘

【単体】		(%)		
		27年中間期	26年中間期比	26年中間期
(1)	資金運用利回 (A)	1.39	△ 0.18	1.57
	(イ)貸出金利回	1.31	△ 0.12	1.43
	(ロ)有価証券利回	2.06	△ 0.24	2.30
(2)	資金調達原価 (B)	0.92	△ 0.09	1.01
	(イ)預金等利回	0.08	△ 0.01	0.09
	(ロ)外部負債利回	0.34	△ 0.17	0.51
(3)	総資金利鞘 (A) - (B)	0.47	△ 0.09	0.56

【単体】(国内業務部門)		(%)		
		27年中間期	26年中間期比	26年中間期
(1)	資金運用利回 (A)	1.21	△ 0.07	1.28
	(イ)貸出金利回	1.35	△ 0.12	1.47
	(ロ)有価証券利回	1.89	0.14	1.75
(2)	資金調達原価 (B)	0.94	△ 0.09	1.03
	(イ)預金等利回	0.08	△ 0.01	0.09
	(ロ)外部負債利回	0.11	△ 0.43	0.54
(3)	総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	0.02	0.25

## 4. 有価証券関係損益

【単体】		(百万円)		
		27年中間期	26年中間期比	26年中間期
国債等債券損益(5勘定戻)		392	△ 1,954	2,346
	売却益	273	△ 2,050	2,323
	償還益	118	96	22
	売却損	—	—	—
	償還損	—	—	—
	償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)		2,461	2,202	259
	売却益	2,466	2,205	261
	売却損	0	0	—
	償却	5	4	1



## 5. 有価証券

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法
（参考）金銭の信託中の有価証券	
運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託 （運用目的及び満期保有目的以外）	時価法（評価差額を全部純資産直入）

## (2) 評価損益

## 【単体】

(百万円)

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	220,196	△ 41,505	223,651	3,454	261,701	262,700	999
株式	159,905	△ 27,263	160,482	577	187,168	187,654	486
債券	40,834	△ 2,416	40,963	129	43,250	43,354	104
その他	19,456	△ 11,825	22,204	2,747	31,281	31,690	409
合計	220,196	△ 41,505	223,651	3,454	261,701	262,700	999
株式	159,905	△ 27,263	160,482	577	187,168	187,654	486
債券	40,834	△ 2,416	40,963	129	43,250	43,354	104
その他	19,456	△ 11,825	22,204	2,747	31,281	31,690	409

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、27年9月末150,026百万円、27年3月末178,070百万円であります。

## 【連結】

(百万円)

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	225,474	△ 41,383	228,928	3,454	266,857	267,857	1,000
株式	165,182	△ 27,143	165,760	577	192,325	192,812	486
債券	40,834	△ 2,416	40,963	129	43,250	43,354	104
その他	19,456	△ 11,825	22,204	2,747	31,281	31,690	409
合計	225,474	△ 41,383	228,928	3,454	266,857	267,857	1,000
株式	165,182	△ 27,143	165,760	577	192,325	192,812	486
債券	40,834	△ 2,416	40,963	129	43,250	43,354	104
その他	19,456	△ 11,825	22,204	2,747	31,281	31,690	409

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、27年9月末150,595百万円、27年3月末178,620百万円であります。

## 6. 自己資本比率(国際統一基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

## 【単体】

(単位：億円)

	27年9月末 [速報値]	27年3月末比	27年3月末
	(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	14.87%	△ 0.58%
(2) 単体Tier 1比率 ((5)/(7))	12.94%	0.19%	12.75%
(3) 単体普通株式等Tier 1比率 ((6)/(7))	12.94%	0.19%	12.75%
(4) 単体における総自己資本の額	4,968	△ 256	5,224
(5) 単体におけるTier 1資本の額	4,323	9	4,314
(6) 単体における普通株式等Tier 1資本の額	4,323	9	4,314
(7) リスク・アセットの額	33,396	△ 416	33,812
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	2,671	△ 33	2,704

## 【連結】

(単位：億円)

	27年9月末 [速報値]	27年3月末比	27年3月末
	(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	15.27%	△ 0.54%
(2) 連結Tier 1比率 ((5)/(7))	13.28%	0.21%	13.07%
(3) 連結普通株式等Tier 1比率 ((6)/(7))	13.24%	0.21%	13.03%
(4) 連結における総自己資本の額	5,190	△ 249	5,439
(5) 連結におけるTier 1資本の額	4,513	16	4,497
(6) 連結における普通株式等Tier 1資本の額	4,500	18	4,482
(7) リスク・アセットの額	33,973	△ 416	34,389
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	2,717	△ 34	2,751

## 7. 固定資産の減損会計

## (1) 資産のグルーピングの方法

当行	管理会計上の最小区分である営業店を一単位としてグルーピング (連携して営業を行っている営業店グループは当該グループを一単位とする)
連結子会社	連結子会社各社を一単位としてグルーピング

## (2) 減損損失額

## 【連結】

(百万円)

区 分	主な用途	種 類	27年中間期減損損失額
稼動資産	営業用店舗等 5か所	土地及び建物	648
遊休資産	遊休資産 3か所	土地及び建物	19
合 計			668

## 8. ROE

## 【単体】

(%)

ROE	27年中間期	26年中間期比	
		26年中間期	26年中間期
コア業務純益ベース	6.72	△ 1.42	8.14
業務純益ベース	7.09	△ 1.99	9.08
中間純利益ベース	5.15	△ 1.51	6.66

## II 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）  
未収利息不計上基準（自己査定<sup>○</sup>の債務者区分による）  
【単体】

(百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	708	△ 101	△ 533	809	1,241
	延滞債権額	51,764	△ 1,308	△ 3,787	53,072	55,551
	3ヵ月以上延滞債権額	3,218	834	802	2,384	2,416
	貸出条件緩和債権額	15,010	167	1,737	14,843	13,273
	合計	70,700	△ 409	△ 1,783	71,109	72,483
貸出金残高（未残）		3,896,261	26,341	140,263	3,869,920	3,755,998

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.02	0.03
	延滞債権額	1.32	△ 0.05	△ 0.15	1.37	1.47
	3ヵ月以上延滞債権額	0.08	0.02	0.02	0.06	0.06
	貸出条件緩和債権額	0.38	—	0.03	0.38	0.35
	合計	1.81	△ 0.02	△ 0.11	1.83	1.92

【連結】

(百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,193	21	△ 247	1,172	1,440
	延滞債権額	53,878	△ 1,307	△ 3,758	55,185	57,636
	3ヵ月以上延滞債権額	3,218	834	802	2,384	2,416
	貸出条件緩和債権額	15,044	166	1,736	14,878	13,308
	合計	73,333	△ 287	△ 1,468	73,620	74,801
貸出金残高（未残）		3,877,344	26,109	140,529	3,851,235	3,736,815

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	—	—	0.03	0.03
	延滞債権額	1.38	△ 0.05	△ 0.16	1.43	1.54
	3ヵ月以上延滞債権額	0.08	0.02	0.02	0.06	0.06
	貸出条件緩和債権額	0.38	—	0.03	0.38	0.35
	合計	1.89	△ 0.02	△ 0.11	1.91	2.00

## 2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
貸倒引当金		23,078	△ 1,098	△ 2,043	24,176	25,121
	一般貸倒引当金	9,191	△ 640	△ 265	9,831	9,456
	個別貸倒引当金	13,886	△ 458	△ 1,779	14,344	15,665
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
貸倒引当金		27,740	△ 1,090	△ 2,380	28,830	30,120
	一般貸倒引当金	11,554	△ 754	△ 400	12,308	11,954
	個別貸倒引当金	16,186	△ 335	△ 1,980	16,521	18,166
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権額(A)	70,700	△ 409	△ 1,783	71,109	72,483
貸倒引当金(B)	16,144	△ 691	△ 1,609	16,835	17,753
担保保証等(C)	36,096	40	△ 2,132	36,056	38,228
引当率(B)／(A)	22.83	△ 0.84	△ 1.66	23.67	24.49
引当率((B)+(C))／(A)	73.89	△ 0.49	△ 3.34	74.38	77.23

【連結】

(%)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権に対する引当率	74.12	△ 0.43	△ 3.06	74.55	77.18

## 4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,631	△ 205	△ 1,014	3,836	4,645
危険債権	48,704	△ 1,553	△ 3,693	50,257	52,397
要管理債権	18,202	993	2,533	17,209	15,669
小計(A)	70,539	△ 764	△ 2,173	71,303	72,712
正常債権	3,959,331	21,674	146,963	3,937,657	3,812,368
合計	4,029,870	20,910	144,790	4,008,960	3,885,080

(%)

構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.09	—	△ 0.02	0.09	0.11
危険債権	1.20	△ 0.05	△ 0.14	1.25	1.34
要管理債権	0.45	0.03	0.05	0.42	0.40
小計	1.75	△ 0.02	△ 0.12	1.77	1.87
正常債権	98.24	0.02	0.12	98.22	98.12

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
保全額(B)	52,012	△ 885	△ 3,976	52,897	55,988
貸倒引当金	16,144	△ 691	△ 1,609	16,835	17,753
担保保証等	35,868	△ 193	△ 2,367	36,061	38,235
保全率(B)／(A)	73.73	△ 0.45	△ 3.27	74.18	77.00

(%)

## 6. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況【単体】

※償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権 (対象：総与信等)				リスク管理債権 (対象：貸出金)		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類							
破綻先 7	2	4	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 36	30	6	100.0	破綻先債権	7	
実質破綻先 29	6	22	—	—					危険債権 487	236	132
破綻懸念先 487	236	131	118	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 182	92	22	63.1			
要 注 意 先	要管理先 285	52	233	—					正常債権 39,593	161	73.7
	その他 要注意先 2,784	626	2,158	—	—						
正常先 36,518	36,518	—	—	—	(注)1. 要管理債権の引当は、要管理 先に対する一般貸倒引当金 2. 自行保証付私募債については 時価で計上しております。						
合計 40,113	37,444	2,550	118	—	合計 (注)2 40,298						

(注) 要注意先債権のうち「担保・保証等のカバーがない部分」に対する一般貸倒引当金のカバー率

要注意先	5.4%
うち要管理先	16.2%
うちその他要注意先	4.3%

## 7. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金

【単体】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,896,261	26,341	140,263	3,869,920	3,755,998
製造業	599,010	△ 1,822	△ 7,361	600,832	606,371
農業・林業	2,772	8	549	2,764	2,223
漁業	12,744	△ 683	967	13,427	11,777
鉱業・採石業・砂利採取業	3,620	331	43	3,289	3,577
建設業	113,487	△ 9,396	△ 4,171	122,883	117,658
電気・ガス・熱供給・水道業	91,124	1,480	3,251	89,644	87,873
情報通信業	27,607	△ 863	5,177	28,470	22,430
運輸業・郵便業	647,239	△ 8,385	5,228	655,624	642,011
卸売業・小売業	477,184	△ 8,427	17,711	485,611	459,473
金融業・保険業	165,589	4,903	20,001	160,686	145,588
不動産業・物品賃貸業	367,158	13,854	21,597	353,304	345,561
各種サービス業	368,198	14,453	29,885	353,745	338,313
地方公共団体	227,768	3,013	12,292	224,755	215,476
その他	792,755	17,876	35,096	774,879	757,659

## ②業種別リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	70,700	△ 409	△ 1,783	71,109	72,483
製造業	17,230	△ 352	△ 1,540	17,582	18,770
農業・林業	360	43	26	317	334
漁業	473	△ 49	△ 168	522	641
鉱業・採石業・砂利採取業	118	△ 9	45	127	73
建設業	10,430	△ 1,694	△ 3,112	12,124	13,542
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	465	—	77	465	388
運輸業・郵便業	1,990	△ 941	△ 783	2,931	2,773
卸売業・小売業	16,807	536	1,404	16,271	15,403
金融業・保険業	427	△ 22	210	449	217
不動産業・物品賃貸業	4,342	△ 612	△ 977	4,954	5,319
各種サービス業	13,084	2,830	3,430	10,254	9,654
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,968	△ 140	△ 396	5,108	5,364

## ③個人ローン残高

【単体】

(百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
個人ローン残高	946,014	14,642	26,013	931,372	920,001
住宅ローン残高	690,597	8,779	15,890	681,818	674,707
その他ローン残高	255,416	5,863	10,123	249,553	245,293

## ④中小企業等貸出比率

【単体】

(%)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出比率	73.87	△ 0.10	△ 0.69	73.97	74.56

## ⑤信用保証協会保証付貸出金残高

【単体】

(百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
信用保証協会保証付貸出金残高	113,453	△ 10,401	△ 13,804	123,854	127,257

## 8. 国別貸出状況等

## ①特定海外債権残高

【単体】

該当事項はありません。

## ②アジア向け貸出金

【単体】

(百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
インド	4,098	1,094	4,098	3,004	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	2,870	△ 82	2,870	2,952	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	1,199	1,199	1,199	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	8,168	2,212	8,168	5,956	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(注) 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

## ③中南米諸国向け貸出金

【単体】

(百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
チリ	1,199	△ 2	1,199	1,201	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ケイマン諸島	1,182	1,182	1,182	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
バミューダ諸島	219	219	219	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	2,601	1,400	2,601	1,201	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(注) 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

## ④ロシア向け貸出金

【単体】

該当事項はありません。



## 9. 預金等、貸出金の残高

【単体】

(百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
預金等(末残)	5,348,588	66,830	113,583	5,281,758	5,235,005
うち個人預金	3,341,650	13,241	43,981	3,328,409	3,297,669
預金等(平残)	5,346,596	98,861	97,978	5,247,735	5,248,618
貸出金(末残)	3,896,261	26,341	140,263	3,869,920	3,755,998
貸出金(平残)	3,889,417	105,476	152,576	3,783,941	3,736,841

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

## Ⅲ 業績予想

平成27年度通期

【単体】

(百万円、%)

	27年度	26年度比	増減率	26年度
経常収益	99,000	△ 8,076	△ 7.5	107,076
経常費用	62,000	△ 513	△ 0.8	62,513
経常利益	37,000	△ 7,562	△ 17.0	44,562
当期純利益	25,000	△ 1,497	△ 5.6	26,497
業務純益	32,500	△ 6,884	△ 17.5	39,384
コア業務純益	32,500	△ 4,783	△ 12.8	37,283

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

【連結】

(百万円、%)

	27年度	26年度比	増減率	26年度
経常収益	115,500	△ 8,430	△ 6.8	123,930
経常利益	39,500	△ 7,828	△ 16.5	47,328
親会社株主に帰属する当期純利益	25,300	△ 1,699	△ 6.3	26,999

## IV 平成27年度中間期決算ダイジェスト

平成27年11月6日

## 平成27年度中間期決算ダイジェスト

## 伊予銀行

(注)本資料における将来の予想は、経営環境の変化等により変動する可能性がありますので、ご注意ください。

## 損益状況

- コア業務純益、経常利益、中間純利益は、過去最高水準であった前年度中間期と比較しやや減少したものの、27年5月に公表した業績予想をそれぞれ上回っており、高水準を確保しております。

## 平成27年度中間決算(単体)

(単位:百万円)

	平成27年度			平成26年度 中間期
	中間期	前年同期比	増減率	
コア業務粗利益(注1)	42,968	-2,374	-5.2%	45,342
資金利益	39,604	-2,823		42,427
役員取引等利益	2,701	+266		2,435
うち預り資産収益	855	-28		883
その他業務利益	662	+183		479
経費(△)	24,182	-815	-3.3%	24,997
人件費	13,065	-71		13,136
物件費	9,645	-876		10,521
税金	1,472	+132		1,340
コア業務純益(注2)	18,786	-1,558	-7.7%	20,344
信用コスト(△)①+②-③-④	723	+2,097		-1,374
一般貸倒引当金繰入額①	-639	-639		-
不良債権処理額②	2,355	+2,196		159
貸倒引当金戻入益③	-	-935		935
償却債権取立益④	992	+393		599
有価証券関係損益	2,853	+247		2,606
国債等債券関係損益	392	-1,954		2,346
株式等関係損益	2,461	+2,202		259
その他の臨時損益	1,309	+358		951
経常利益	22,226	-3,051	-12.1%	25,277
特別損益	-543	-366		-177
税引前中間純利益	21,682	-3,417		25,099
中間純利益	14,387	-2,255	-13.6%	16,642
経常収益	53,673	-2,597	-4.6%	56,270
業務純益	19,818	-2,873	-12.7%	22,691

(注1)コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

(注2)コア業務純益…コア業務粗利益-経費

## 主な増減要因等(前年同期比)

コア業務粗利益…前年同期比△2,374百万円

○貸出金及び有価証券の利回り低下により資金利益が減少  
経費…前年同期比△815百万円コア業務粗利益の減少によりコア業務純益が減少  
前年同期比△1,558百万円

信用コスト…前年同期比+2,097百万円

○前年同期に比べて貸倒実績率の低下等による戻入額が減少したことから、一般貸倒引当金繰入額が増加  
○ランクダウン等の増加により不良債権処理額が増加

有価証券関係損益…前年同期比+247百万円

国債等債券関係損益(前年同期比△1,954百万円)

○債券売却益の減少により国債等債券関係損益減少

株式等関係損益(前年同期比+2,202百万円)

○株式等売却益の増加により株式等関係損益増加

信用コストの増加等により経常利益は減益  
前年同期比△3,051百万円

特別損益…前年同期比△366百万円

以上の結果、中間純利益は減益 前年同期比△2,255百万円

(参考)信用コストの内訳

	27年度 中間期	26年度 中間期	前年 同期比
信用コスト(△)①+②-③	723	△1,374	2,097
①一般貸倒引当金繰入額	△639	△2,795	2,156
②不良債権処理額	2,355	2,019	336
うち個別貸倒引当金繰入額	2,200	1,859	341
③償却債権取立益	992	599	393

(注)26年度中間期は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額を貸倒引当金戻入益に計上している。

## 預貸金・預り資産の状況

- 「預金等+預り資産残高」は、前年同月末比 857億円増加して5兆6,847億円となりました。
- 証券会社「いよぎん証券」の預り資産残高は、前年同月末比 430億円増加して1,257億円となり、順調に増加しております。
- 貸出金残高は、前年同月末比 1,403億円増加して3兆8,962億円となりました。

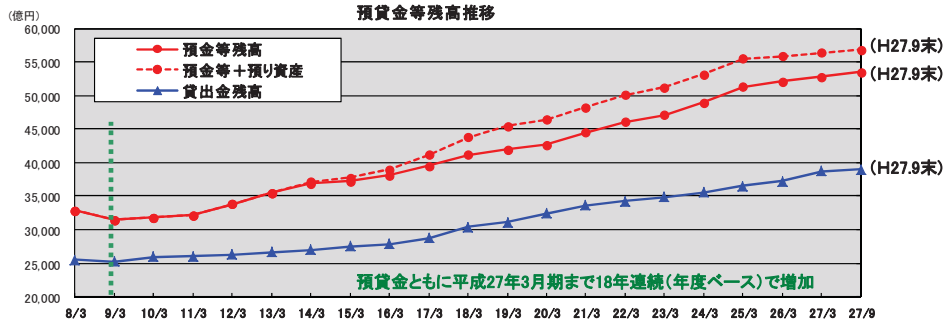
預貸金・預り資産残高推移(単体)

(単位:億円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末		27年9月末		前年同月末比	増加率
			26年9月末					
預金等残高	51,318	52,158	52,350	52,817	53,485	+ 1,135	+ 2.2%	
うち個人預金	32,066	32,703	32,976	33,284	33,416	+ 440	+ 1.3%	
預り資産残高(注1)	4,221	3,747	3,640	3,576	3,361	-279	-7.7%	
預金等+預り資産残高	55,540	55,905	55,990	56,394	56,847	+ 857	+ 1.5%	
(参考)いよぎん証券預り資産残高(注2)	201	622	827	1,062	1,257	+ 430	+ 52.0%	
貸出金残高	36,490	37,253	37,559	38,699	38,962	+ 1,403	+ 3.7%	
うち中小企業等	27,387	27,977	28,006	28,628	28,783	+ 777	+ 2.8%	
中小企業向け貸出金	18,304	18,793	18,806	19,315	19,323	+ 517	+ 2.7%	
個人向け貸出金	9,083	9,183	9,200	9,313	9,460	+ 260	+ 2.8%	
うち住宅ローン	6,595	6,725	6,747	6,818	6,905	+ 158	+ 2.3%	

(注1) 預り資産残高… 国債、投資信託、保険、金融商品仲介の各残高の合計。

(注2) いよぎん証券預り資産残高は、単体の「預金等+預り資産残高」には含まれていない。



## 開示不良債権の状況

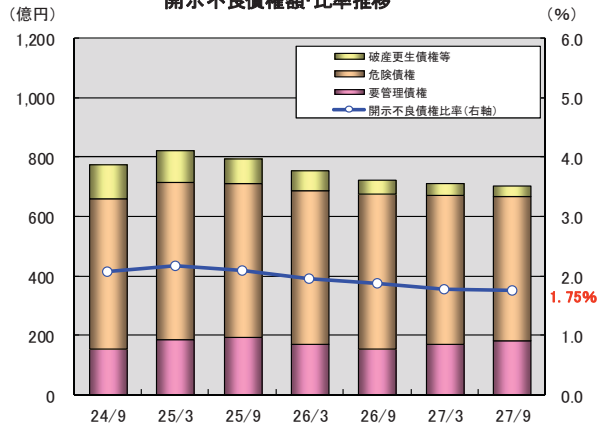
- 金融再生法開示基準による不良債権比率は1.75%となり、引き続き低水準を維持しております。

金融再生法開示基準による不良債権

(単位:億円)

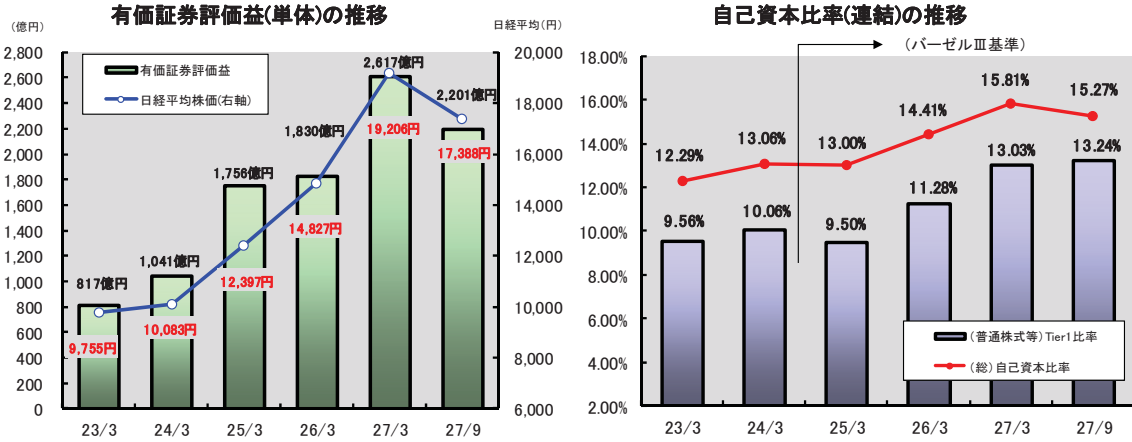
	26年 9月末	27年 3月末	27年 9月末	27年3月 末比	26年9月 末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	38	36	▲ 2	▲ 10
危険債権	523	502	487	▲ 15	▲ 36
要管理債権	156	172	182	10	26
開示不良債権合計	727	713	705	▲ 8	▲ 22
正常債権	38,123	39,376	39,593	217	1,470
合計	38,850	40,089	40,298	209	1,448
開示不良債権比率	1.87%	1.77%	1.75%	▲ 0.02p	▲ 0.12p

開示不良債権額・比率推移



## 有価証券評価益及び自己資本比率

- 有価証券評価益は、2,201億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。
- パーゼルⅢ基準(国際統一基準)による連結総自己資本比率は15.27%であり、所要自己資本比率を余裕をもってクリアしております。



(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

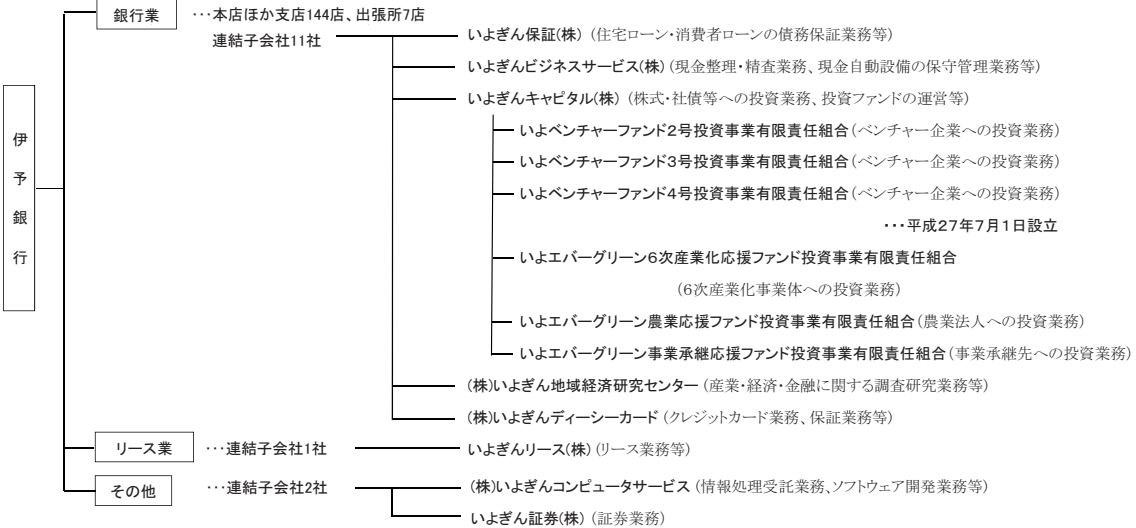
(注) パーゼルⅢ基準は、リーマンショックを踏まえて金融機関の健全性をさらに向上させるために、従来よりも厳格になった自己資本比率規制の基準です。国際統一基準行を対象に25年3月期より新たに適用されました。

## 連結決算状況

(単位: 百万円)

【連結】	27年度 中間期		26年度 中間期	連単差(注)
	前年同期比			
経常収益	62,310	- 3.5%	64,558	8,637
経常利益	23,614	- 11.7%	26,728	1,388
親会社株主に帰属する中間純利益	14,596	- 13.4%	16,850	209

(注) 連結と単体の差です。



## 諸利益指標・27年度(年間)業績予想

● 27年度年間の経常利益は370億円(前年度比△75億円)、当期純利益は250億円(前年度比△14億円)を予想しております。

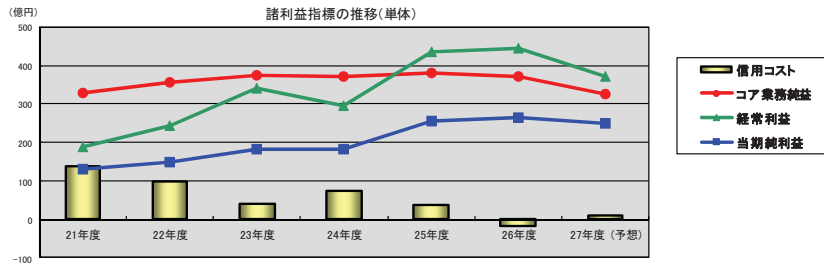
【単体】	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度予想		
							増減	増減率	
コア業務粗利益	80,634	83,361	84,731	84,627	86,161	86,600	80,700	- 5,900	- 6.8%
うち資金利益	74,755	77,322	78,309	78,164	80,474	80,451	74,200	- 6,251	- 7.8%
うち役員等利益	4,799	4,584	5,053	5,061	4,682	5,024	5,300	+ 276	+ 5.5%
経費(△)	47,602	47,629	47,424	47,623	48,196	49,317	48,400	- 917	- 1.9%
コア業務純益	33,032	35,732	37,306	37,004	37,964	37,283	32,500	- 4,783	- 12.8%
信用コスト(△)	13,709	9,748	4,089	7,589	3,750	-1,909	1,000	+ 2,909	- 152.4%
有価証券関係損益	656	-824	411	-652	8,020	3,215	3,500	+ 285	+ 8.9%
経常利益	18,827	24,203	34,052	29,642	43,533	44,562	37,000	- 7,562	- 17.0%
当期純利益	13,044	14,753	18,381	18,201	25,514	26,497	25,000	- 1,497	- 5.6%
経常収益	101,546	101,371	111,252	104,832	110,423	107,076	99,000	- 8,076	- 7.5%

【連結】	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度予想		
							増減	増減率	
経常利益	20,798	26,648	35,516	32,586	45,779	47,328	39,500	- 7,828	- 16.5%
剰余社株主に帰属する当期純利益	13,272	15,076	18,413	18,377	26,133	26,999	25,300	- 1,699	- 6.3%
経常収益	115,954	114,857	124,486	118,548	125,875	123,930	115,500	- 8,430	- 6.8%

1株当たり配当金	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	8円	8円	9円	10円	10円	12円	12円



(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の経営環境の変化等の様々な要因によって変動する可能性があります。